

平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年9月29日
東

上場会社名 北恵株式会社 上場取引所
 コード番号 9872 URL <http://www.kitakei.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高島 敏治 (TEL) (06) 6251-1161
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績 (平成27年11月21日～平成28年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	37,474	7.6	415	△2.7	488	△2.7	276	△23.7
27年11月期第3四半期	34,826	△5.1	427	△39.2	502	△34.8	362	△22.4

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 274百万円(△24.6%) 27年11月期第3四半期 364百万円(△23.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	29.79	—
27年11月期第3四半期	39.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期第3四半期	22,069	10,287	46.6	1,108.75
27年11月期	22,177	10,143	45.7	1,093.16

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 10,287百万円 27年11月期 10,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	14.00	14.00
28年11月期	—	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想 (平成27年11月21日～平成28年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,800	3.0	600	2.6	690	0.4	400	△13.3	43.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期3Q	10,011,841株	27年11月期	10,011,841株
② 期末自己株式数	28年11月期3Q	733,092株	27年11月期	732,881株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年11月期3Q	9,278,826株	27年11月期3Q	9,279,024株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年11月21日～平成28年8月20日）におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の緩やかな回復傾向が続くものの、個人消費は弱含みの動きとなり、また、新興国経済の減速傾向に加え、英国のEU離脱問題などに伴う世界経済の下振れ懸念などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、来年4月の消費増税が見送られたことに伴う影響が懸念されたものの、日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下、政府による住宅取得支援策などにより、当社グループの主たる市場である持家住宅及び分譲一戸建住宅をはじめ新設住宅着工戸数につきましては、堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先開拓の推進や工事機能の充実を図るとともに、外壁工事や住設工事を中心とした工事売上の拡大、キッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器やオリジナル商品の販売に注力いたしました。

そして、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は374億74百万円（前年同四半期は348億26百万円）、営業利益は4億15百万円（前年同四半期は4億27百万円）、経常利益は4億88百万円（前年同四半期は5億2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億76百万円（前年同四半期は3億62百万円）となりました。減益の主な要因は、前年同期に投資不動産売却益を特別利益に計上したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて1億7百万円減少し、220億69百万円となりました。これは主に現金及び預金10億81百万円の減少に対し受取手形及び売掛金8億79百万円の増加によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2億52百万円減少し、117億81百万円となりました。これは流動負債におけるその他2億99百万円の減少などによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億44百万円増加し、102億87百万円となりました。これは主に利益剰余金1億46百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月6日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から平成28年11月21日に開始する連結会計年度及び平成29年11月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年11月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が7,680千円、法人税等調整額が4,752千円、退職給付に係る調整累計額が1,950千円それぞれ減少しております。また、その他有価証券評価差額金が4,878千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,379,756	6,297,757
受取手形及び売掛金	9,371,803	10,250,843
有価証券	300,480	100,000
商品	615,546	667,389
未成工事支出金	568,903	597,860
その他	108,869	96,381
貸倒引当金	△14,063	△12,390
流動資産合計	18,331,294	17,997,842
固定資産		
有形固定資産	1,679,381	1,659,583
無形固定資産	178,852	150,663
投資その他の資産		
その他	2,022,269	2,299,197
貸倒引当金	△34,770	△37,998
投資その他の資産合計	1,987,499	2,261,199
固定資産合計	3,845,733	4,071,445
資産合計	22,177,027	22,069,287
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,391,904	7,195,841
電子記録債務	2,548,628	2,788,764
未払法人税等	118,279	31,914
賞与引当金	—	141,872
役員賞与引当金	19,000	—
その他	683,107	383,599
流動負債合計	10,760,920	10,541,992
固定負債		
役員退職慰労引当金	268,230	190,980
退職給付に係る負債	185,319	176,233
資産除去債務	16,243	16,315
その他	802,958	855,933
固定負債合計	1,272,751	1,239,462
負債合計	12,033,672	11,781,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,408	2,851,408
利益剰余金	5,117,267	5,263,811
自己株式	△205,600	△205,706
株主資本合計	9,983,158	10,129,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245,017	237,968
繰延ヘッジ損益	1,022	—
退職給付に係る調整累計額	△85,842	△79,731
その他の包括利益累計額合計	160,197	158,237
純資産合計	10,143,355	10,287,832
負債純資産合計	22,177,027	22,069,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年8月20日)
売上高	34,826,748	37,474,098
売上原価	31,284,797	33,840,805
売上総利益	3,541,950	3,633,292
販売費及び一般管理費	3,114,656	3,217,738
営業利益	427,294	415,554
営業外収益		
受取利息	5,096	4,736
受取配当金	8,370	10,086
仕入割引	84,969	90,682
受取賃貸料	24,230	21,526
その他	29,623	18,547
営業外収益合計	152,291	145,580
営業外費用		
売上割引	64,695	59,036
不動産賃貸原価	5,474	5,108
その他	7,252	8,277
営業外費用合計	77,422	72,421
経常利益	502,163	488,712
特別利益		
固定資産売却益	1,669	—
投資不動産売却益	83,968	—
投資有価証券売却益	11,125	—
特別利益合計	96,763	—
特別損失		
固定資産売却損	5,396	—
固定資産廃棄損	—	3,593
減損損失	—	8,107
特別損失合計	5,396	11,701
税金等調整前四半期純利益	593,529	477,011
法人税、住民税及び事業税	204,467	170,687
法人税等調整額	26,890	29,875
法人税等合計	231,357	200,562
四半期純利益	362,172	276,448
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,172	276,448

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年8月20日)
四半期純利益	362,172	276,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,173	△7,049
繰延ヘッジ損益	△5,748	△1,022
退職給付に係る調整額	3,477	6,111
その他の包括利益合計	1,901	△1,960
四半期包括利益	364,074	274,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,074	274,488
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

① 販売実績

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の販売実績は、次のとおりであります。

区分		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年8月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年8月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品	木質建材	3,912,979	11.2	3,327,286	8.9
	非木質建材	2,295,935	6.6	2,272,796	6.1
	合板	1,677,955	4.8	1,542,711	4.1
	木材製品	1,298,801	3.7	1,332,510	3.6
	住宅設備機器	8,285,161	23.8	8,238,347	22.0
	施工付販売	2,337,725	6.7	3,927,931	10.5
	その他	2,478,735	7.2	2,462,612	6.5
	小計	22,287,293	64.0	23,104,195	61.7
工事	完成工事高	12,539,454	36.0	14,369,902	38.3
	小計	12,539,454	36.0	14,369,902	38.3
合計		34,826,748	100.0	37,474,098	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

3 上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績1,271,872千円が含まれております。

オリジナル商品・・・1978年にプライベートブランド商品として、開発・販売を開始した商品であります。主な商品は、海外の提携工場にて生産された無垢フローリング等や国内外の提携工場にて生産された総合建材商品であります。

4 上記記載の施工付販売と完成工事高の内容は以下のとおりであります。

施工付販売・・・仕入メーカーの責任施工により行っている工事

完成工事高・・・当社の手配による下請工事業者により行っている工事